

一般社団法人 日本MOT振興協会
第 63 回知的財産委員会 討議内容

(原則として敬称略)

1.委員会の概要

◇日時 2025 年 7 月 7 日(月)午後零時～2 時

◇場所 日本記者クラブ 9 階 小会議室

◇出席者 講師・久慈直登（(一社)日本知的財産協会顧問、IP*SEVA 日米欧技術移転ネットワーク）、荒井寿光（委員長、東京中小企業投資育成(株)特別参与、中曽根平和研究所顧問）、秋元浩（知的財産戦略ネットワーク(株)代表取締役社長）、鮫島正洋（内田・鮫島法律事務所弁護士・弁理士）、妹尾堅一郎（NPO 法人産学連携推進機構理事長）濱口治孝（専務理事兼事務局長）、田中幸子（事務局員）

◇提出書類

- (1) 第 63 回知的財産委員会 議事次第・出席者名簿
- (2) 講師の久慈直登氏の、講演資料「日本企業の国際競争力強化のために」

2.委員会の討議内容

濱口治孝専務理事兼事務局長が開会の挨拶と報告事項を述べ、久慈直登氏が講義、質疑を行った。

3.久慈直登氏の講義内容

- ・ AI の特許出願において、中国では AI を共通インフラ基盤としており、各企業で研究開発投資するのではなく、北京大学、南京大学、西安電子科技大学など上位の大学に担当させ、その成果を大学側は特許を実施せず、広く安く、企業にライセンスするという方法を採用している。
- ・ 日本国内出願は、NTT、NEC、日立、ソニー、富士通などの企業が上位で大学の出願はない。日本の電機会社は互いには非協力で開発するため、国内特許出願があふれ、研究開発が窮屈になり、結果として全体の利益が最低になる。
- ・ 2014 年に中国の鉄道会社である「南車集団」と「北車集団」が合併し、「中国中車」という新会社が設立され、日本を含む海外の各鉄道製造会社より大きくなり、売上高 2 兆 3 千億円と世界トップとなった。中国中車はライセンス技術を統合利用し、研究開発費 1000 億円超で海外市場に参入してきた。
- ・ 自動車においては、2000 年代のレベルは低かったが、第一汽車はトヨタとフォルクスワーゲンの 2 社、長安汽車はフォードとマツダの 2 社、東風汽車はホンダと日産の 2 社との合併会社を作り、技術を吸収してきた。その後、2025 年 2 月、長安と東風が経営統合の計画を発表。ライ

センス技術統合と、研究開発費が増大する可能性がある。

- ・日本は明治以来、合併をしないで企業経営を行ってきたが、世界のトップ 69 社中、日本企業は、トヨタ 48 兆円、ホンダ 21 兆円、日本郵政グループ 11 兆円の 3 社のみで、その他は 10 兆円以下の規模となる。それは世界から見れば中小企業という位置付けである。研究開発費は売上高の内、一定の割合で定めることが多いので、相対的に規模が小さくなる。また、日本国内に同業他社が多く重複した開発をするため消耗戦を繰り返すことになる。

- ・2000 年以前は、日本国内ではライバルが多いため、海外で利益を稼ぐビジネスモデルとして、日本出願を大量にして、その 2 割程度の海外出願をする例が多かったが、それはもはや有効な手段ではない。電機業界の例をとっても 1 社で年間 2 万件の日本出願をし、世界に大量の情報提供をしたことで、自社でコントロール出来ず、世界の新興国への情報の垂れ流しとなり、電機敗北の一因となった。日本のライバル同士で、一定の技術連携をすれば、効率が良くなったはずだが、連携に待ったをかけているのが、実は自社の独占権を扱っている知財部門でもあった。

- ・2000 年前後の成功体験者がマネージメント層にいて同じようなやり方に固執してしまう傾向がある。全社での意識改革が必要。

- ・2016 年～第 4 次産業革命と言われ、IoT、BigData、AI の 3 つがクローズアップされた。

- ・日本が元から得意だったハード系からソフトウェア系に変わり、更に IoT, BigData の情報系に変わり、また AI を加味したサービス系に変わると、利益を得る領域が大きく変わることを意識したのが、2016 年からだった。

- ・収益構造の変化に従い、ネット強化の対策をする必要がある。2017 年の経産省のデータでは、知財関連事項を特に重視して、他社との連携の判断をするという統計結果があった。

- ・2022 年の総務省調査では、日本企業の研究開発費の海外での支出額（海外の企業や大学に研究委託する費用）が、急速に増えたが、一方、国内での研究開発費は減少しており、日本の基盤が弱くなると予想される。

- ・合併をせずとも知財をツールとして捉え、日本企業が業種を超えて連携するベースを作り、グローバルな産業競争できる方法があるかもしれない。（日本でも連携による成功体験はある）

- ・知財の連携モデルとしては、2014 年にグーグルの提案で始まった相互非侵害協定「License of Transfer Network (LOT)」、2005 年に IBM, ソニー他により設立された「Open Innovation Network (OIN)」、スタートアップを特許ポートフォリオで支援する「Patent Shield」がある。

しかし、このレベルの知財連携のことを今言っているのではない。

- ・知財部門の人間は、他社の特許も見えていて、ネットワークも出来ているので、本格的な企業のオープンイノベーションを加速させることが出来るのではないか。国内特許出願で消耗戦を繰り返し、海外に公開して技術情報を垂れ流してきた反省として、共通技術基盤を日本企業間で協力しながら作り、日本企業の連携のきっかけとすべきではないのか。

- ・このようなことを考えて、JIPA 組織を大企業連携、産学連携、ベンチャー企業と大企業の連

携を探れる場として提供するべく、JIPA プロジェクトを 2016 年にスタートさせた。

- ・国の施策はベンチャー重視だが、不活発で日本のベンチャーは 2020 年の投資額 1500 億円（1200 件）で、同年米国は投資額 16 兆 7000 億円（123 万件）だ。米国には長期にわたり融資して開花させるという素地があるが、日本は 1.5 年程度の短期でしか対応しないため成果に至らない。

- ・日本においては、大企業内での新事業強化（CVC）の投資額が急増してきており、この方法が日本には向いているかもしれない。JIPA で大企業とベンチャーのマッチングの場を作ってみることも考慮したい。

- ・日本で産学連携が上手くいっていないのは、海外の大学とはビジネス志向の認識の違いによる。海外の大企業は研究テーマをビジネス志向の大学に一齐に送り、各大学の企画書を見て判断する。海外のビジネス志向の大学は企業資金の増加により、研究設備が充実するが、日本の大学はトップクラスの八大学でさえ海外の大学が行っている手法（企画書の書き方等）をあまり知らない。

- ・大企業連携に向け、競争と協調の線引きをしながら、自社利益確保に知財を集中的に使う戦略の提示、自社の強みを知財で確実にする方法と戦略、知財を連携のツールとして利用していくための知財部の意識転換を意識し、研修等を JIPA で実施を強化した。

- ・米国の UIDP（University Industry Demonstration Partnership）では多様なワークショップやネットワーキングイベント、勉強会を頻繁に開催し、成果を報告書にして構成員に公開している。JIPA でも産学連携へのアプローチとして日本版 UIDP 構想を仕掛けるべく、2024 年 12 月に東京と大阪でイベントを開催し、全体で 135 社、148 名の参加者（JIPA 会員と大学）があり、企業間の連携、ベンチャー・スタートアップとの連携、産学連携を論点として議論して貰った。

4.意見交換

- ・オープンイノベーションに関して、経産省のプロジェクトでスタートアップと大学、スタートアップと大企業の例を見てきた。2020 年頃は、企業の事業部は積極的だが、知財・法務の反応が固く、阻害されることがあったが、啓発活動の成果があり、この 5 年で少しは変化してきた。企業によっては、スタートアップへの投資を研究開発費の代わりだと捉えている。（毎年、経産省がオープンイノベーションに積極的な企業をリスト化している）

- ・オープンイノベーションばかりでなく、何をクローズにするかを考えないといけない。連携には目的に従って適切な企業のサイズというものがあるのではないか。

Ans.大企業においても、一定の部署同士であれば、互いに分業・連携すれば可能なのではないか。

- ・オープンイノベーションの定義から始めた方が良い。元はコラボレイティブ・イノベーションと言っていたが、相手と話す内、オープンイノベーションの考え方にずれが生じる場合がある。同業連携、異業連携、また技術連携・知財連携・事業連携の話は切り分けて考える必要がある。事業が成功して社会に定着した場合に、ようやく社会実装したと言える。縦の連携、横の連携

という整理も必要。オープンで参入促進させた方が良い場合とクローズで参入障壁にした方が良い場合もある。産業生態系全体を見て、一つの事業だけでなく、全体を見てどの事業を自社が取り、他の事業は他社に回した方が、得な場合もあることを考えたほうが良い。競争させられる側に日本が立たされるのはおかしい。

- ・何を持って CVC と言うのか、ということを整理して、認識のずれを無くして行きたい。

5. 次回の第 64 回会合は、2025 年 10 月 31 日(金)、12:00～14:00、日本記者クラブ 9 階小会議室にて開催し、講師は(株)kumanomics 代表取締役 CEO/Designer 橋本直樹（はしもと・なおき）氏で、テーマは「公共政策のデザイン」。